

研究プロジェクト 4-2

アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究：1945-2005

秋道智彌

総合地球環境学研究所

A Transdisciplinary Study on the Regional Eco-History in Tropical Monsoon Asia:
1945-2005

Tomoya AKIMICHI (Research Institute for Humanity and Nature)

平成 15 年度総合地球環境学研究所プロジェクト研究発表会
(平成 15 年 12 月 22 日・23 日 ぱるるプラザ京都) 配布資料

1. プロジェクト 4-2

アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究（研究軸：歴史時間）

2. 研究の目標と内容：

本研究は、アジアの熱帯モンスーン地域における人間－自然の相互作用環の研究から、近現代における当該地域の生態史（Regional Eco-History）を明らかにすることを目的とする。

東南アジアのタイ、ラオス、ベトナム、カンボジア、中国雲南省などの亜熱帯・熱帯モンスーン地域には、海拔高度が 100m から 3,000m までの多様な生態環境に、多くの民族集団が居住する。それぞれの集団の分布と生活文化は、生態環境にたいする単なる「棲み分け」と適応を示すものではなく、過去における頻繁な移動の歴史とも連動したものであり、様相は非常に錯綜している。東南アジア・モンスーン地域の生態史を明らかにするためには、（１）集団自体の生業複合（Subsistence Complex）とその変化、（２）集団を構成する性・年齢の異なる個体と環境との関わりとの結節点となる栄養や疾病の特徴とその変化、さらには（３）生業複合の空間的な展開における共有地（共有資源）のあり方の歴史的な変遷に注目すべきと考えた。

以上の３つを研究の柱として、地域の生態史が形成される歴史的な過程を野外調査と文献調査から詳細に検証することを大きな目標としたい。当面、第二次大戦後から現在まで（1945-2005）の 60 年間に焦点をあてて分析することとする。

具体的な調査のコア・エリアとして、中国、ラオス、タイがたがいに国境を接する約 300 平方キロメートルの領域を設定する。そして、中国雲南省の少数民族約 20 例、北タイにおける 5 例、ラオスにおける 10 例を集中的な調査地とし、上記に述べた 3 本柱の共通項目について比較調査を実施する。さらに、生業複合、栄養・疾病、コモنزの各テーマごとの調査を広域にわたって実施し、コア・エリアの研究結果をより広域にわたる地域生態史の枠組のなかで評価する作業を順次進めていきたい。

生業複合、栄養と疾病、コモنزの研究クラスターは、歴史時間軸の観点から、不可逆的な歴史変化と民族史（Ethno History）、個体史（Life History）、循環型の生業サイクルと季節変化などの組み合わせから構成され、しかもそれらは、個人や集団ごとの認識と実態のズレ、外来性（externalities）や人為的な攪乱、気候変動などにより、複雑な過程として表出、展開する。これらについての事象を統合的に明らかにすることは、歴史時間軸からの重層的な地球環境学研究に貢献するものと思われる。

さらに、歴史的な変化が集団の生存にとってどのような役割を果たしてきたかは、集団の持続性と発展性をまさに検証することにつながる。

3. リーダー名、共同研究者名（所属）

リーダー名：秋道智彌

共同研究者名

○ 雲南・歴史班：雲南省の少数民族の生活誌と元江以南の生態史	
氏名	所属
*阿部健一	国立民族学博物館地域研究企画交流センター
*クリスチャン・ダニエルス	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
深尾葉子	大阪外国語大学外国語学部
塚田誠之	国立民族学博物館民族社会研究部

○ 人類生態班：メコン河流域集団のヘルス・サバイバル

氏名	所属
* 門司和彦	長崎大学熱帯医学研究所熱帯感染症センター
* 中村 哲	国立国際医療センター
安高雄治	長崎大学熱帯医学研究所熱帯感染症センター
稲岡 司	佐賀大学農学部
金田英子	長崎大学熱帯医学研究所熱帯感染症センター
河辺俊雄	高崎経済大学地域政策学部
松林公蔵	京都大学東南アジア研究センター
松村康弘	国立栄養研究所

○ 森林・農業班：東南アジア大陸部における土地資源の管理と多様性

氏名	所属
* 河野泰之	京都大学東南アジア研究センター
落合雪野	鹿児島大学総合研究博物館
樫永真佐夫	国立民族学博物館民族社会研究部
加藤 真	京都大学大学院人間・環境学研究科
櫻井克年	高知大学農学部
佐藤洋一郎	総合地球環境学研究所
高井康弘	大谷大学文学部
竹田晋也	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
田中耕司	京都大学東南アジア研究センター
富田晋介	京都大学東南アジア研究センター
友岡憲彦	農業生物資源研究所・主任研究員
中西麻美	京都大学大学院農学研究科
縄田栄治	京都大学大学院農学研究科
百村帝彦	地球環境戦略研究機関
藤田祐子	京都大学基礎物理学研究所
堀田 満	鹿児島女子大学
間藤徹	京都大学大学院農学研究科
横山 智	熊本大学文学部

○ 生態班：東南アジア大陸部における低湿地の生業複合とコモنزの生態史

氏名	所属
* 野中健一	総合地球環境学研究所
鯨坂哲朗	京都大学地球環境学大学院
池谷和信	国立民族学博物館民族社会研究部
岡本耕平	名古屋大学大学院環境学研究科
加藤久美子	名古屋大学大学院文学研究科
竹中千里	名古屋大学大学院生命農学研究科
西村雄一郎	総合地球環境学研究所
宮川修一	岐阜大学農学部
森 誠一	岐阜経済大学生物学部
山尾政博	広島大学大学院生物圏科学研究科
若菜 勇	阿寒湖畔エコミュージアムセンター

○モノと情報：文献資料・民族資料の解析とデータベース作成	
氏名	所属
*久保正敏	国立民族学博物館民族学研究部
兼重 務	滋賀大学非常勤講師
川野和昭	鹿児島県歴史資料センター黎明館

4. 年次進行表

平成15～17年度は前半に属し、平成17年秋に中国昆明においてワークショップを開催する。平成19年度には最終の国際ワークショップをバンコクにおいて開催予定である。研究の進捗は、前半部分で基本的なデータ収集を完了し、生業複合と栄養・病気、生業複合とコモンズとの連関、歴史時間軸からみた生業複合、栄養状態の変化、コモンズの変化などを、地域全体の気候変動や社会・政治的な変化発展との連関を明らかにするための作業を後半部分で実施したい。

○雲南・歴史班	
期間	作業内容
全期間を通して	雲南23か村における生活誌調査 (18の少数民族を含む各村の人口、生業、集落史、生活実態、変遷、開発の影響を聞き取りと関連文献資料をもとに記述。)
平成15年度 (2003. 4-2004. 3)	雲南思茅地区・平野部における碑文調査と収集。 20世紀以前における歴史データの収集・入力・分析。 人口・栽培面積・災害に関する入力を重点的に行う。
平成16年度 (2004. 3-2005. 3)	雲南思茅地区・山間部における碑文調査と収集。 20世紀以前における歴史データの収集・入力・分析。 人口・栽培面積・災害に関する入力を重点的に行う。
平成17年度 (2005. 4-2006. 3)	2005年11月における中間報告としてのワークショップの準備。 人口・栽培作物の歴史の変遷に関する研究
平成18年度 (2006. 4-2007. 3)	災害に関する歴史史料の文献調査と気象データとの連携研究
平成19年度 (2007. 4-2008. 3)	最終報告書の作成と補助調査。 2008年におけるシンポジウムの発表準備。
○人類生態班	
期間	作業内容
平成15年度 (2003. 4-2004. 3)	ラオスにおける広域調査と検便・毛髪採集。 老人ケアの広域調査 栄養摂取調査のための食物摂取調査(低地、山腹、高地)。

	身体計測調査（低地、山腹、高地）
平成16年度（2004. 3-2005. 3）	ラオスにおける重点的調査（低地、山腹、高地）。 老人ケアの広域調査 血液採集と毛髪採集。 食物の栄養分析。
平成17年度（2005. 4-2006. 3）	2005年11月における中間報告としてのワークショップの準備。 病気の民族医学的調査。 老人ケア調査のまとめ
平成18年度（2006. 4-2007. 3）	都市部における栄養摂取調査と検便調査。 栄養・病気の歴史的な変化についての分析。
平成19年度（2007. 4-2008. 3）	最終報告書の作成と補助調査。 2008年におけるシンポジウムの発表準備。
○森林・農業班	
期間	作業内容
平成15年度（2003. 4-2004. 3）	ラオスにおける森林産物・農業調査。 土地利用のマッピング。 作物サンプル採集。 森林の林分調査。 コア・ボーリング調査。 GISによる植生調査。
平成16年度（2004. 3-2005. 3）	ラオスにおける焼き畑と森林利用調査。 植生調査と土地利用のマッピング。 林産物、農作物の流通に関する調査。 文献による統計資料調査。 作物サンプル採集。
平成17年度（2005. 4-2006. 3）	2005年11月における中間報告としてのワークショップの準備。 森林産物・栽培作物の歴史的変遷に関する研究。 作物サンプル採集。
平成18年度（2006. 4-2007. 3）	森林利用と災害・気象データとの連携研究。
平成19年度（2007. 4-2008. 3）	最終報告書の作成と補助調査。 2008年におけるシンポジウムの発表準備。
○生態班	
期間	作業内容
平成15年度（2003. 4-2004. 3）	ラオス、タイにおける生態系別の資源利用調査。 土着の自然認識調査。 民族技術と生業複合のインベントリー作成。
平成16年度（2004. 3-	ラオス、タイにおける生態系別の資源利用調査。

2005. 3)	
	土着の自然認識調査。
	タイ北部における森林利用と山地住民の生業変化の調査。
	民族技術と生業複合のインベントリー作成。
平成17年度 (2005. 4-2006. 3)	移入種、換金作物の導入の変遷に関する広域調査。
	2005年11月における中間報告としてのワークショップの準備。
平成18年度 (2006. 4-2007. 3)	生業複合の変遷に関するモデル作成のための現地調査 (中国、ベトナム、カンボジア)
	生業複合と気象データとの連携研究
平成19年度 (2007. 4-2008. 3)	最終報告書の作成と補助調査。
	2008年におけるシンポジウムの発表準備。
	生業複合と資源利用のインベントリー作成
○モノと情報班	
期間	作業内容
平成15年度 (2003. 4-2004. 3)	日本国内の関連物質文化資料の情報収集
	プロジェクト全体のデータベース作成サポート。
平成16年度 (2004. 3-2005. 3)	物質文化資料のデータベース作成サポート。
平成17年度 (2005. 4-2006. 3)	プロジェクトのデータベース公開サポート。
	中国人研究者の技術サポート。
平成18年度 (2006. 4-2007. 3)	生態史構築のためのフローチャート作成。
	歴史時間と年表作成
平成19年度 (2007. 4-2008. 3)	最終報告書の作成補助と2008年におけるシンポジウムの発表準備。

5. 変更点

○ サブグループの組織変更および参加メンバーの変更

より効果的なフィールド調査体制にするために、関連分野の集まりを考慮して編成を修正し、あわせて参加メンバーも変更した。

○ データ収集のための方法の確立

生態史をより客観的な手法を用いて評価・検証するために、土壌分析・安定同位体分析・毛髪・血液・検便分析、水質分析などの方法を用いて資料を収集することとした。

○ 時代設定

生態史の分析時間軸を、具体的な面接調査によってえられる限度として過去60年間を設定した。調査地域を中国、ラオス、タイの隣接する地域を核として設定し、共通項目による相互の比較検証を行うデザインを提示した。

6. 進捗状況 (平成 15 年 4 月以降 11 月まで)

調査対象国ごとの協定と調査準備ならびに本調査としてのデータ収集を着実に進めてきた。

中国では、昨年調査協定を結んだ共同調査機関昆明大学の人類学部（代表：尹紹亭教授）により、23 地点において各民族の生活誌調査が実施された。現在報告書としてとりまとめ中である。また碑文調査が継続して行われている。

ラオスでは、NAFRI(国立農業林業研究所)と 8 月と 10 月の折衝を経て、12 月に研究協定を結んだ。次年度の調査地も決め、現地との協力関係の元で調査準備を進めている。また、NIPH（保健省国立公衆衛生研究所）と 8 月に研究協定を結び、国内 3 カ所での調査ステーションを設置することで合意し、本調査に向けて準備を進めている。同研究所内に事務局を開設した。MIC（情報文化省）とは 8 月に研究協定を結び、博物館、文化情報に関する調査の協力体制を確立した。DLF（農業省畜産漁業局）とは 9 月に研究協定を結び、研究室の確保と研究協力体制について合意に達した。ラオス大学とは、8 月、12 月の折衝において大学全体としての研究協定を結ぶことが望ましいとの結論に至り、目下、その書類準備を進めている。また同大学林学部に将来的なハーバリウム開設を通じた現地研究拠点の確立に向けての準備体制を進めることができた。

タイでは、チェンマイ大学社会人類学部（代表：Yos Santasombat 教授）と研究協定を 7 月に結び、現地大学院生を中心に調査対象地であるイン川流域の漁労および流通調査を継続的に実施してきた。また、魚類のサンプリング調査も行い、分析中である。

7. 今後の予定 (平成 16 年 3 月まで)

1 月に、ラオスにおける物質文化資料の調査、森林・農業に関する調査を実施する。2 月に生態史プロジェクトの全体会議を実施し、今年度の報告と来年度に向けての実施計画を討議し策定する。また、ラオスなどからの招聘による海外研究者との研究会を 1～2 月に実施する。

8. 実行上の問題点

このプロジェクトでは、遺伝資源も重要な研究資料であるが、この取り扱いには慎重を要する。今年締結した研究協定でもその件について議論され、現地での分析を基本とすることで同意された。

フィールド調査が主体であるので、行程やデータ資料収集において臨機応変に対処することが必要である。それに対する事務体制のいっそうのサポートが望まれる。

プロジェクトに参加するメンバーは、国内外の多くの研究教育機関に所属しているので、事務手続きや予算の執行等で滞りがないよう、より明快な体制が望まれる。

9. 平成 16 年度の研究計画

本研究の第 2 年度にあたり、現地での本格的な調査を開始し、継続的にデータ収集を行う。また、文献資料についても、さらに収集とレビューを続けていく。

具体的な計画は以下の通りである。

●現地調査

○中国雲南

雲南省思茅地区における碑文調査、地方における方志の分析入力作業をダニエルスらが院生 4 名とともに行う（歴史班）。

中国人研究者（雲南大学）の調査スタッフに、研究内容に関するワークショップを実施して比較調査項目の徹底化を図る（秋道・ダニエルス・阿部）。

○ラオス

医学班は、ステーションをベースとして調査を実施する。規模の小さな毛髪試料採集を実施する。検便は学校を単位として実施する。身体計測も実施可能な地域や村落において実施する。

森林・農業班は、おもにラオス北部のルアンナムタ、ポンサリー州で調査村落を決定し、森林利用と農耕に関する調査をラオス大学林学部の研究者と共同で開始する。

生態班は、都市近郊地域において、土地利用変化と生業複合に関する調査を実施する。あわせて、産物流通や人口移動に関わる周辺の広域調査と地方市場における生産物の同定と方名、価格などの調査、流通経路などについて聞き取り調査、サンプル採集を行う。イネ、雑穀などの栽培作物については、民族植物学的な調査を行う。河川、湖では、網による淡水生物の採集と同定、利用のあり方についての調査を行う。

○タイ

北タイにおいて、メコン河支流のイン川、コック川における三日月湖、氾濫原の生態調査、所有権、利用種類に関する調査を行う。また山地において森林利用の変遷と山地住民の生業変化について調査を行う。

●研究会

現地調査の結果をもとにした研究会を、総合地球環境学研究所で実施する（4回）。2004年2月には全体のまとめと来年度への計画を決定する。

●データベース

雲南大学の文献資料とともに、1950～60年代における中日社会科学院による文献調査のデータ入力を継続して実施する。あわせて、『雲南日報』を元とした中国の環境政策と環境関連資料のクロニクル作成作業を進める。

物質文化資料及び過去の調査記録のデータベースを作成する。

生業複合における利用資源のインベントリーにむけての項目とフォーマットを決定して、マルチメディア式のデータベースのモデルを策定し、試験的なサンプルを作成する。

11. これまでの研究成果

本年度の研究成果として刊行されたものはないが、本年度末ないし来年度の早期に、調査研究に参加した班員全員による報告集の出版を予定している。

個別の研究成果として、秋道は全体計画のなかで主要な関心テーマであるコモنزの変遷に関する内容を『コモنزの人類学』を来春、刊行予定である（人文書院）。また、メコン河における淡水資源管理に関して、秋道は長距離回游型の魚類管理に関する事例を以下の論文において公表する予定である（Tomoya Akimichi n.d. Resource Management of Migratory Species. In N. Kishigami ed. *Marine Resource Management of Migratory Marine Life in Asia and the Pacific*. Senri Ethnological Studies.